

財務諸表に対する注記（法人全体用）

1 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2 重要な会計方針

該当なし

3 重要な会計方針の変更

平成26年度から「社会福祉法人会計基準の制定について」（平成23年7月27日 厚生労働省雇用均等・児童家庭局長、厚生労働省社会・援護局長、厚生労働省老健局長連盟通知）に基づき処理を行っている。

（1）金融商品の時価会計の導入

取扱いなし

（2）減損会計の導入

導入なし

（3）賞与引当金

計上なし

（4）税効果会計の導入

導入なし

（5）国庫補助金等特別積立金の会計処理

法人運営事業の国庫補助金特別積立金について、会計基準移行に伴う通年度修正額41,433,805円を計上している。この変更により、税引前当期活動増減差額が41,433,805円減少している。

4 法人で採用する退職給付制度

退職時に手当が必要となる職員は現在おりません。

5 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表等は以下の通りとなっている。

（1）法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）

（2）拠点区分の財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

（3）サービス区分別の財務諸表（基準別紙3、基準別紙4）

（4）拠点区分におけるサービス区部の内容

ア 法人運営事業

イ 助成事業

ウ 区地域福祉活動支援事業

エ 共同募金配分金事業

オ 地域福祉推進基金事業

カ 地域生活支援事業

キ 善意銀行事業

ク あんしんさぼーと事業

ケ 地域包括支援センター事業

コ 介護予防事業

サ 通所介護事業

シ 新介護予防支援事業

ス 居宅介護支援事業

セ 老人福祉センター事業

ソ 支援型食事サービス事業

タ 子育て活動支援事業

チ 生活福祉資金貸付事務事業

ツ その他事業

6 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	410,404,406	0	18,487,341	391,917,065
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
投資有価証券	0	0	0	0
合計	413,404,406	0	18,487,341	394,917,065

7 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等 特別積立金の取崩し

該当なし

8 担保に供している資産

該当なし

9 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却類型額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	891,064,250	499,147,185	391,917,065
建物	1,441,650	756,866	684,784
車輛運搬具	7,749,621	7,749,616	5
器具及び備品	27,433,224	25,379,906	2,053,318
ソフトウェア	2,624,347	2,471,396	152,951
合計	930,313,092	535,504,969	394,808,123

10 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第9回 利付国債	100,000,000	101,710,000	1,710,000
合計	100,000,000	101,710,000	1,710,000

12 関連当事者との取引内容

該当なし

13 重要な偶発債務

該当なし

14 重要な後発事象

該当なし

15 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし